

【審議対象事業群Ⅲ】

長崎県総合計画「チャレンジ2020」

基本戦略 10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する

施策 (4) ながさき ICT 戦略の推進

事業群名 ① 地域を支える地域情報通信基盤の整備

② 電子自治体の推進

③ クラウドサービス等による ICT 利活用の推進

事業群評価調書 P 1

事業群補足説明 P 6

<構成事業補足説明>

1. 電子県庁推進事業 P 7

2. スマート県庁プロジェクト P 8

3. クラウド・オープンデータ等推進事業 P 9

4. ロボット・IoT 関連産業育成事業費 P 11

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	事業群主管所属	事業群①③:企画部次世代情報化推進室 事業群②:総務部情報システム課
施策名	(4) ながさきICT戦略の推進	課(室)長名	事業群①③:小川 昭博、事業群②:吉村 邦裕
事業群名	① 地域を支える地域情報通信基盤の整備	事業群関係課(室)	新産業創造課
	② 電子自治体の推進		
	③ クラウドサービス等によるICT利活用の推進		

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>①地域の活性化、産業振興の基幹インフラとして、地域間格差のない超高速ブロードバンド※環境や携帯電話網の整備を推進し、県内のどの地域においてもICTの恩恵を等しく享受できる情報通信環境の構築に取り組みます。</p> <p>②行政事務の電子化や自治体クラウド等の推進により、行政コストの削減や効率化、県民サービスの向上を図ります。</p> <p>③クラウドサービス等の新しい技術を活用し、情報通信関連産業の活性化、福祉・教育など様々な分野におけるICT利活用による地方創生を推進します。</p> <p>※超高速ブロードバンド: FTTH、LTE、下り30Mbps以上のケーブルインターネット等</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) 地域を支える地域情報通信基盤の整備(事業群①)</p> <p>ii) 電子自治体の推進(事業群②)</p> <p>iii) クラウドサービス等によるICT利活用の推進(事業群③)</p> <p>iv) ITを活用した産業競争力強化(事業群③)</p>
--	---

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	①市町の固定系超高速ブロードバンド要整備地区における整備地区数(累計)	目標値①	5地区	6地区	6地区	6地区	6地区	11地区	11地区(R2)	
	実績値②	0地区(H27)	6地区	6地区	7地区	10地区			進捗状況	
	達成率②/①		120%	100%	116%	166%			順調	
	指標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)		
②県及び市町におけるオンライン手続※利用率(国の指針21業務を対象)	目標値①	52%	54%	56%	58%	60%		60%(R2)	<p>また、電子県庁システムライセンスについては、県内企業の協力を受けながら展開しており、市場流通化数は令和元年度末現在、延べ4システムとなっている。県内企業から、営業を行っていたが協議までには進まなかったと情報提供を受けている。令和元年度は、希望があった2システムをサンプル提供環境で参照可能とした。</p>	
	実績値②	50.4%(H26)	53.2%	56.4%	57.6	調査中				進捗状況
	達成率②/①	102%	104%	102%	—					順調
	指標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)		
②長崎県自治体クラウドサービス※利用団体数	目標値①	16自治体	17自治体	20自治体	23自治体	26自治体		26自治体(R2)	<p>また、電子県庁システムライセンスについては、県内企業の協力を受けながら展開しており、市場流通化数は令和元年度末現在、延べ4システムとなっている。県内企業から、営業を行っていたが協議までには進まなかったと情報提供を受けている。令和元年度は、希望があった2システムをサンプル提供環境で参照可能とした。</p>	
	実績値②	15自治体(H26)	16自治体	17自治体	19自治体	21自治体				進捗状況
	達成率②/①	100%	100%	95%	91%					やや遅れ
	指標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)		
③オープンデータ※等を活用して開発されたアプリケーション※数(累計)	目標値①	27アプリケーション	47アプリケーション	67アプリケーション	87アプリケーション	107アプリケーション		107アプリケーション(R2)	<p>※オンライン手続: 申請・届出等の手続を電子化によりインターネット等を利用してオンラインで行うこと</p> <p>※自治体クラウド: 複数の地方自治体の情報システムを一つに集約し、通信ネットワークを通じて共同利用するシステム</p>	
	実績値②	07アプリケーション(H27)	27アプリケーション	47アプリケーション	67アプリケーション	67アプリケーション				進捗状況
	達成率②/①	100%	100%	100%	75%					やや遅れ

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	※クラウドサービス:従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアなどをネットワーク経由でサービスとして利用者に提供するもの ※オープンデータ:インターネットなどを通じて誰でも自由に入手し、利用・再配布できるデータの総称 ※アプリケーション:アプリケーションソフトの略。アプリケーションソフトとは、文書の作成、数値計算など、ある特定の目的のために設計されたソフトウェア ※電子県庁システムライセンス:長崎県が無償で公開しているソースコード(ソフトウェアの設計図)を活用して開発したシステムで、著作権を県が有する)	
	③電子県庁システムライセンス※を活用し、市場流通化したシステム数(累計)	目標値①	/	1システム	2システム	3システム	4システム	5システム	5システム(R2)		進捗状況 順調
		実績値②	0システム(H27)	3システム	4システム	4システム	4システム	/			
		達成率②/①	/	300%	200%	133%	100%	/			
【補足説明】 ■人口減少の進行により産業の担い手が減少する中、AI・IoT、ビッグデータなどのICT技術開発の急速な進展を受け、本県におけるこれらの先端技術を活用した地域課題の解決、産業振興等を図り、Society5.0の実現に向けた取組を加速するため、令和2年4月1日の組織改正により、新たに企画部内に次世代情報化推進室を設置。(※ 従来、総務部の情報政策課で実施していた取組の一部も移管) ■当該事業群における、庁内のシステム関係及び県が構築したシステムに係る取組については、情報システム課にて所管し、県全体(民間、市町含む)におけるSociety5.0に係る取組については次世代情報化推進室にて所管する。 また、産業労働部は、県内のロボット・IoT関連企業の高度専門人材の育成や、これらの先端技術を提供する企業と活用する県内企業とのマッチング等、県内産業への支援を行う。 なお、県内企業におけるロボット・IoT関連企業の振興や、高度専門人材の育成については産業労働部にて所管するものの、次世代情報化推進室とも緊密な連携のもと、施策を展開する。 ■次世代情報化推進室において、産学金官連携の「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を立ち上げ、ICTの利活用による課題解決の取組を推進し、本県におけるSociety5.0の実現を目指している。											

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			主な指標	H30目標	H30実績	達成率			
				R元実績						R元目標	R元実績				
				R2計画						R2目標	R2実績				
1	取組項目 ii	スマート県庁プロジェクト	(R2 新規) R2-				県職員	RPAやAIツール等の先進技術を導入し、定型業務の業務量削減を推進		活動指標	RPA作成ロボット数(累計)				
		情報システム課		22,835	22,835	10,368	根拠法令	-	成果指標	RPA作成ロボット利用所属数(累計)					
2	取組項目 ii iii	クラウド・オープンデータ等推進事業	H28-R3	19,405	9,732	6,776	地場IT企業等	昨年度から引き続き、官民協働クラウドを活用した産学官連携による新サービスの創出、市町・民間との連携・支援等を推進した。また、県が公開するオープンデータの充実や市町のオープンデータに対する取組を強化し、県民サービスの向上を図った。	活動指標	ながさきICT戦略推進研究会におけるワーキンググループの年間開催数(累計)(回)	6 8 9	6 9	100% 112%	●事業の成果 ・官民協働クラウドを継続して利用する事業の見直しなどを図り、新たな利用プランとしてトライアルプランの創設するなど、利用環境を見直しして、利用促進を図った。また、オープンデータを活用したアプリケーションについて、民間におけるオープンデータを活用したアプリケーションの創出促進を図ったが、目標は達成できなかった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・官民協働クラウドの活用により、地元企業の新サービス創出に向けた研究・実証に寄与した。	○
				19,643	9,825	6,761		成果指標	オープンデータ等を活用して開発されたアプリケーション数(累計)(アプリケーション)	6 8 10	6 6	100% 75%			
				19,907	10,062	5,981	根拠法令	-	成果指標	官民協働クラウドを活用したシステム数(累計)(システム)	7 10 12	7 11	175% 110%		
		次世代情報化推進室													
3	取組項目 iii	電子県庁推進事業	H13-	467,931	260,304	22,322	県民及び県職員	電子申請のシステム化により、県民や企業がインターネットを利用して行政情報の入手や行政手続きができる環境の整備を図った。 また、庁内庶務事務システムの開発(改修)により行政事務の効率化・迅速化を図った。	活動指標	システムの改修等数(回)	4 4 4	8 10	200% 250%	●事業の成果 ・庁内庶務事務システムの改修を行うことで、行政事務の効率化、迅速化に寄与した。また、庁外向けシステムの利用団体増加に伴い、利用件数が増加している。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・県民の利便性向上、及び県・利用団体のICT化に寄与した。現在も利用開始に向け協議を行っている。	○
				512,504	165,193	19,885		成果指標	庁外向けシステム利用件数(件)	296,685 361,091 386,524	361,091 386,524	121% 107%			
		情報システム課		731,307	621,687	10,368	根拠法令	-							
4	取組項目 iv	ロボット・IoT関連産業育成事業費	H30-R2	77,501	39,680	22,322	県内企業	県内のロボット・IoT関連企業の高度人材の育成や、これらの先端技術を提供する企業と活用する県内企業とのマッチング等によって、技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出等につなげ、県外需要の獲得や生産性の向上、付加価値の向上等を図った。	活動指標	講座受講者数(名)	160 160 160	184 296	115% 185%	●事業の成果 ・人材育成講座の受講者数は計画を上回っており、開発実証支援等を活用した新事業進出件数も目標を達成した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・ロボット・IoT等の新技術を活用した事業拡大や新サービス創出支援等により、県内企業の新産業進出に寄与した。	○
				85,046	30,070	22,324		成果指標	新事業進出件数(件)	4 4 4	5 6	125% 150%			
		新産業創造課		107,946	45,820	22,324	根拠法令	-							

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 地域を支える地域情報通信基盤の整備</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 本県の固定系超高速ブロードバンド利用可能世帯率は全国的にも低く、特に光ファイバー利用可能性世帯率が全国最下位であり、離島などの条件不利地以外においても、さらに整備が必要である。整備にあたっては、市町の財源が確保できない、あるいは、財政負担が大きいなどが課題であり、県においては、国に対し、設備更新に対する財政支援措置やランニングコストに対する支援策の充実について政府施策要望を実施しているところである。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 各市町の情報基盤整備状況を把握するとともに、地区ごとに整備方針や手法を検討するため、市町担当者会議や勉強会を開催し、未整備率の高い市町に対しては、他自治体の優良事例や国の補助事業の活用方法等の積極的な情報提供と具体的な協議・検討を行い、地元自治体、通信事業者等と連携を図り、早期に事業化できるよう取り組んでいく。</p>
<p>ii 電子自治体の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ○長崎県自治体クラウドサービスについては、利用団体は増加しているところである。県内団体を含め問い合わせは、年に数件程度受けているが、人事異動・予算要求等の手続きの中で導入までに至らない団体が多く、目標達成までには至っていない。 ○新たな情報化技術である、RPA・AI会議録の利便性については、庁内にて説明会等を開催しているところ。 ・共通の課題として、地方機関を含めた全庁で利用できる運用環境整備が必要である。 ・RPAについては、どのような事務に適用できるのか、情報共有がまだまだ不十分と考えられる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ○長崎県自治体クラウドサービス ・協議継続中の団体を含め、今後も、さらなる利用団体の増加に向け、ニーズの把握、提供サービスの追加や機能充実を図る必要がある。特に県内団体への、情報提供強化を図る必要がある。 ○RPA・AI会議録 ・運用環境整備 令和2年度に全庁で利用できる運用環境構築を予定している。 ・RPA情報共有 より多くの身近な事務のロボット作成を行い、ポータルサイト等で情報提供する。</p>
<p>iii クラウドサービス等によるICT利活用の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 地場IT企業や大学などが官民協働クラウドを活用し、新たなサービスの創出に向けた研究・実証として、これまで7件の利用実績があり、その中でも、水産分野の取組で、総務省の競争的資金(SCOPE)に採択された事業を創出し、現在、実用化に向けた取組に繋がった事例もある。課題としては、サーバの処理能力や利用領域の制限などから、新規利用拡大に至っていない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 産業労働部と連携した啓発・展開の強化を図り、支援を必要としている企業(スタートアップ企業等)に官民協働クラウドを利用してもらい、企業振興を図る。また、オープンデータ等を活用したアプリケーションの創出、地域課題解決や地域振興に繋がるICTを活用した事業の実証など、様々な分野における企業や市町などの取組を支援し、新規利用拡大や継続的利活用の促進を図る。</p>
<p>iv ITを活用した産業競争力強化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 企業間マッチング等による新技術(AI・IoT・ロボット等)の活用促進や、事業拡大・新サービス創出等による県外需要の獲得や生産性向上、付加価値向上等を目的とした「長崎県次世代情報産業クラスター協議会」を設立。専門人材を育成するとともに、新技術を活用したシステム開発・実証の取組を支援し、県内企業の新産業創出に寄与した。 課題として、様々な産業分野における新技術の活用促進や、県内サプライヤー企業間の技術連携体制の構築、高度専門人材の集積、事業規模の拡大が挙げられる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 様々な産業分野における新技術の活用を図るとともに、県内サプライヤー企業間の技術連携体制の構築や高度専門人材の集積、事業規模の拡大を目指し、引き続き人材育成や企業間連携の促進、普及啓発等に取り組んでいく。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名	(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 ii	スマート県庁プロジェクト	R2新規	②	定型・定期的なメール送信など、多くの所属で利用可能と思われる作成済みロボットをポータルサイト、説明会などを通じて庁内へ紹介し、利用所属増に努める。	改善
		情報システム課				
2	取組項目 ii	クラウド・オープンデータ等推進事業	官民協働クラウドをより有効的に活用するため、産学官の有識者から成る「ながさきICT戦略推進研究会」の意見を踏まえ、トライアルプランの創設を行い、新規利用促進を図った。また、オープンデータについては、行政が保有するデータ公開のため、市町のオープンデータへの取組を促進するための研修を実施した。	②	Society5.0の実現に向けて、内部の連携組織や産学官で構成する庁外連携組織との連携を図りながら、様々な分野での取組を推進していく。さらに、産業労働部との連携を強化し、スタートアップ企業等の誘致や起業に官民協働クラウドの有効活用を図る。また、オープンデータの活用についても、プラットフォームの中で新たなサービスに繋がるアプリケーション創出などを図る。	改善
		次世代情報化推進室				
3	取組項目 iii	電子県庁推進事業	・県内利用団体増に向け、会議等を利用し導入に関する経費、運用等のメリットについて説明を行っていく。 ・行革部門等の担当者向けとして、テレビ会議システムを活用した説明会の開催を計画する。	②	ii) 自治体クラウドサービス 県内利用団体増に向け、テレビ会議システム等を活用し行革部門等の担当者向け説明会の開催を継続して計画する。併せて、活用事例等の紹介を行っていく。 iii) 電子県庁システムライセンス 有償ツール等を利用しており市場流通化の支障となっているため、無償ツール等を利用するよう引き続き計画的な再開発を行う。	改善
		情報システム課				
4	取組項目 iv	ロボット・IoT関連産業育成事業費	新技術の県内企業への導入を促進するため、ユーザー企業が直面する課題に、サプライヤー企業が現場で向き合いながら課題解決の提案能力を身に付けることができる実践の場を提供するほか、産業振興財団との連携による企業間マッチング支援体制の構築、専門人材の育成に係る講座内容の見直しを行った。	②	技術革新のスピードが非常に速い業界なので、小まめな現状分析を行いながら、効果的な支援内容となるように協議・検討を行っていく。	改善
		新産業創造課				

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点

■ 本県におけるICT関連施策の推進について

本県においては、県内全地域における超高速情報通信ネットワーク環境整備、幅広い分野におけるICT利活用による県民サービスの向上、地域活性化を目指し、平成28年度策定の「**ながさきICT戦略**」に基づき、**ICT関連施策を推進**しています。

「ながさきICT戦略」の概要と事業群の位置づけ

(1) 「ながさきICT戦略」の概要

- 長崎県総合計画の個別計画として、平成28年度から令和2年度の5年間で推進期間とした「ながさきICT戦略」を策定
- 4つの基本方針、14の重点分野を定め、それぞれの分野において各種施策を展開（詳細は右表参照）

(2) 「ながさきICT戦略」における事業群の位置づけ

事業群①「地域を支える地域情報通信基盤の整備」

- 光ファイバ整備等に係る市町への支援が中心
- 審議対象事業なし

事業群②「電子自治体の推進」

- ICTを活用した行政情報システムの向上、「長崎県自治体クラウドサービス」の普及・拡大
- 審議対象事業
 - ・電子県庁推進事業（情報システム課）
 - ・スマート県庁プロジェクト（情報システム課、R2新規）

事業群③「クラウドサービス等によるICT利活用の推進」

- 官民協働クラウドの構築・運営、オープンデータ等の活用推進、電子県庁システムライセンスの有効活用による新サービス等の展開
- 審議対象事業
 - ・クラウド・オープンデータ等推進費（次世代情報化推進室）
 - ・IoT・IoT関連産業育成事業費（新産業創造課）

<ながさきICT戦略 体系図>

基本理念	基本方針	重点分野	戦略推進のための施策	
ICTを様々な分野における諸課題に対して、積極的に利活用し、「人、産業、地域が輝く、たくましい長崎県づくり」を推進する。	I 利便性の高い電子行政の構築	1 クラウド環境	○ハイブリッドクラウド(官民協働・庁内)の構築	
		2 オープンデータ・ビッグデータ	○カタログサイトの整備(オープンデータ推進) ※ ○自治体クラウドサービス(手続オンライン化の促進) ※	
		3 電子行政サービス	○社会保障・税番号制度(マイナンバー) ※ ○業務プロセス改革(システム改革・BPR) ※	
	II 安全・安心に暮らせる地域社会の実現	1 医療・介護・健康づくり		○医療情報ネットワークの機能強化 ○周産期・小児医療支援システムの連携 ○医療・介護・健診データを活用した健康づくり
			2 防災・減災	○防災情報システムの再整備
		3 子育て支援・見守り	○子育て情報プラットフォームの構築 ○データ放送などICTを活用した地域の見守り	
		4 防犯・バリアフリー	○オープンデータを活用した安全・安心対策	
		5 公共インフラ	○インフラの戦略的な維持管理 ※ ○情報通信基盤整備(デジタルデバйд対策等) ※	
	III ICTの利活用による産業の活性化	1 ICT関連分野等		○電子県庁システムライセンスの有効活用 ○新産業創出と参入支援 ○創業・起業支援と情報発信
			2 農林水産業	○複合環境制御型ICT農業等の推進 ○漁海況情報データを活用した漁業者の利便性向上
		3 情報発信・通信環境等	○観光情報発信、公衆無線LAN整備等	
		4 多様な働き方	○テレワークの推進	
	IV ICT社会を推進するための人材育成・基盤強化	1 ICT教育・人材育成	○長崎県立大学情報セキュリティ学科開設 ○県立高校等におけるICT教育の推進	
		2 情報セキュリティ基盤	○自治体情報セキュリティ強靱化 ○サイバー犯罪対策	

※ 官民データ活用推進基本法に基づく都道府県官民データ活用推進計画として取り組む施策

事務事業にかかる補足説明資料

R 2 継続事業

(様式 1)

事業群名	②電子自治体の推進 ③クラウドサービス等によるICT利活用の推進	成果指標	目標			活動指標	目標		
			H30目標	H30実績	達成率		H30目標	H30実績	達成率
			R元目標	R元実績	達成率		R元目標	R元実績	達成率
事業名	電子県庁推進事業	庁外向けシステム利用件数 (件)	296,685	361,091	121%	システムの改修等数 (回)	4	8	200%
担当課	情報システム課		361,091	386,524	107%		4	10	250%
			386,524	—	—		4	—	—

事業の実施状況

(1) 事業の目的

- 郵送や窓口に出向いて行っていた申請・届出、申し込み等を、自宅のパソコン等からインターネットを通じて、24時間可能にする電子申請、公共施設予約システム等の開発・運用により、県民の利便性の向上を図る。
- ※ 全123手続の受け付け可能。
主な利用手続名：職員（一般・県警・教員ほか）採用試験、公文書開示請求、介護老人保健施設月別利用状況報告書、産業廃棄物特別管理産業廃棄物処分実績報告書
- ICT技術を活用し業務を根本的に見直すことにより、庁内事務の迅速化・効率化を図る。
- ※ 電子申請、WEBアンケート・申込み、公共施設予約、モバイル版公共施設予約の4システムを「長崎県自治体クラウドサービス」として利用料を低く設定し外部展開している。
- ※ 利用自治体数 平成29年度 17、平成30年度 18、令和元年度 21

(2) 令和元年度の事業実施状況

- 県民向けシステム（6システム） 利用件数合計 386,524件
電子申請、WEBアンケート・申込み、公共施設予約、モバイル版公共施設予約4システムの庁外からの利用件数合計
- 庁内庶務事務システム（36システム） 利用件数合計 411,146件
電子決裁、休暇、旅費システム等庁内利用件数合計
- 新たなICT技術の活用への取組み
- ※ 詳細については、「スマート県庁プロジェクト」に記載
- ・ RPA 総合評価方式一般競争入札を実施し製品決定、2月より本格導入
※ 評価は、庁内環境でロボット作成、動作確認など実施
- ・ AI AI会議録システム2製品の庁内検証実施
※ 会議等の録音データをAIが解析し、文字起こしを行なうもの

(3) 令和元年度事業の成果

- 県民向けシステム
毎年度、利用件数が増えており、行政手続きの利便性向上に寄与。外部団体利用、毎年度増加。
利用件数 平成29年度：296,685件、平成30年度：361,091件、令和元年度：386,524件
- 庁内庶務事務システム
近年、新規開発は、減少。働き方改革が進められる中、勤務時間管理など新たなシステムを独自開発。適宜、制度改正などに係る改修を実施。開発等に当たっては地場産業育成を目的に独自開発としている。
近年の開発システム数 平成29年度 3、令和元年度 1
- 新たなICT技術活用
RPA 導入製品決定、本格導入。
AI AI会議録の庁内検証実施（導入製品決定は、令和2年度）。

(4) 令和2年度の事業実施状況（予定） ※事業実施にあたり見直した内容含む。

- 県民向けシステム
ウィズコロナ、行政手続きの利便性向上・デジタル化、働き方改革などを進めるための一手法として電子申請活用を提案する。県内市町の行革部門を対象に、アンケート、情報提供を行う。
- 庁内庶務事務システム
制度改正などに伴う改修等を、適宜行う。特殊な有償開発言語を使用しているため、無償開発言語での再開発を行う。再開発規模が大きい場合は、新規導入も視野に提案・検討を行う。
- 新たなICT技術活用
事業名「スマート県庁プロジェクト」へ事業分割。
令和2年度の取組みは、「スマート県庁プロジェクト」参照。

事務事業にかかる補足説明資料

R 2 新規事業

(様式 1)

事業群名	②電子自治体の推進	成果指標	目標	R 2 目標	活動指標	目標	R 2 目標
事業名	スマート県庁プロジェクト		R P A 作成ロボット利用所属数 (累計)	10		R P A 作成ロボット数 (累計)	40
担当課	情報システム課						

事業の実施状況

(1) 事業の目的

R P A (ロボテック・プロセス・オートメーション) や A I (人工知能) ツール等の先進技術を導入し、定型的業務の業務量削減を推進する。

(2) 令和 2 年度の事業実施状況 (予定)

○ R P A

R P A とは、ロボテック・プロセス・オートメーションの略で、パソコン上の定型作業をロボットに覚えさせることで、業務の自動化を実現する仕組みのこと。

- ・ 令和元年度に、総合評価方式一般競争入札を実施し導入製品決定。
- ・ 令和 2 年 4 月より、情報システム課職員によりロボット作成に着手 (内製化)。
- ※ 予算令達書配信、期末勤勉手当算定、教員採用試験志願書印刷等に適用。
- ・ 全庁での運用を考慮し、環境構築。
 - 作成環境 情報システム課作成用 P C
 - 管理環境 情報システム課所管の仮想サーバー上に構築
 - 運用環境 情報システム課実行用 P C
- ※ P C 上で運用する場合は、1 P C につき 1 ライセンスが必要。
各環境を情報システム課に構築することで、少ないライセンスで地方機関を含む全庁運用が可能。

・ 令和 2 年度目標 40 ロボット作成

※ロボットのプログラムファイル 1 ファイルを、1 ロボットと呼ぶ。

基本的には 1 業務につき 1 つのロボットを作成する。ただし、パソコンの能力等技術的な制約により複数体のロボットで 1 つの業務を構成する場合がある。その場合は、純粋なロボット数を計上するのではなく、業務全体で 1 ロボットとして整理する。

○ A I AI 会議録

A I とは、コンピューターで人間と同様の知能を実現させるための技術のこと。

A I 会議録システムとは、A I の技術を活用し、録音した会議等の音声データをテキストに変換することで、議事録を自動で作成するシステムのこと。

- ・ 令和元年度 本庁限定で 2 製品利用
- ・ 令和 2 年 4 月 元年度に実施した利用者アンケートの結果により 1 製品に決定し調達
- ・ 令和 2 年 6 月 運用環境 情報システム課所管の仮想サーバー上に構築
※より少ないライセンスで、地方機関を含む全庁利用のため併せて、利用マニュアルを整備しポータルサイトで提供
所属には、R P A を活用しアカウント等をメール配信

事務事業にかかる補足説明資料

R 2 継続事業

(様式 1)

事業群名	事業名	担当課	成果指標	目標	H30目標	H30実績	達成率	活動指標	目標	H30目標	H30実績	達成率
					R元目標	R元実績	達成率			R元目標	R元実績	達成率
					R2目標	—	—			R2目標	—	—
ロボット関連産業などの新産業の創出と新たな成長分野への参入	ロボット・IoT関連産業育成事業費	産業労働部新産業創造課	新事業進出件数(件)		4	5	125%	講座受講者数(名)		160	184	115%
					4	6	150%			160	296	185%
					4	—	—			160	—	—
						—	—				—	—

事業の実施状況

(1) 事業の目的

県内ロボット・IoT関連の分野において、高度専門人材の育成及びサプライヤー企業の技術と県内中小企業ニーズとのマッチング等により、先端技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出等につなげ、県外需要の獲得や生産性の向上、付加価値の向上等を図る。

(2) 令和元年度の事業実施状況

ロボット・IoT関連分野の高度人材育成として、県内中小企業の技術者等を対象とした専門講習を実施した。

- ・先端技術習得講座(4コース 36名受講)長崎大学への委託による社会人向けAI、IoT、ビジネスモデル構築等約半年に渡る専門的・実践的なカリキュラム。

- ・システムインテグレーター育成講座(全9回実施 110名受講)センサー、AI活用、IoTシステム構築に必要となる基礎・実地研修や技術講習等。

- ・ユーザー向け人材育成講座(全3回実施 150名受講)

企業間連携の促進等の伴走型支援、ロボットやIoTシステムの開発実証に係る経費を支援する補助金等で、県内企業の新事業進出の促進を図った。

- ・ワーキンググループ組成 5企業グループ

- ・ロボット・IoT関連システム開発実証補助金 認定6件

(3) 令和元年度事業の成果

人材育成講座の受講者数は計画を上回り、開発実証支援等を活用した新事業進出件数も目標を達成した。講座受講者が開発実証に取り組むケースも出ており、事業が連携した実績も見られる。

- ・人材育成講座の受講者数は、定員以上の申込みやユーザー向け講習会の反響も大きく、計画を上回った。

- ・開発実証支援等により、ロボット・IoT等の新技術を活用した事業拡大や新サービス創出は、6件となり目標の1.5倍を達成した。

(4) 令和2年度の事業実施状況(予定)

※事業実施にあたり見直した内容

幅広い産業分野の事業者等で構成する「長崎県次世代情報産業クラスター協議会」を中心に、事業の目的達成を目指し、引き続き事業を実施していく。

新技術の県内企業への導入を促進するため、サプライヤー企業が、ユーザー企業の課題に、現場で向き合い、課題解決の提案能力を身に付けることができる実践の場を提供する事業のほか、産業振興財団との連携による企業間マッチング支援体制の構築を新規に開始し、専門人材の育成に係る講座内容はニーズや技術動向にマッチする内容に見直しを行った。

なお、人材育成講座は、オンライン中心とする等の新型コロナウイルス感染症の状況を考慮した仕様に変更して実施する。

平成31年度 ロボット・IoT関連産業育成事業 長崎県新産業創造課

県内ロボット・IoT関連の分野において、高度専門人材の育成及びサプライヤー企業の技術と県内中小企業ニーズとのマッチング等により、先端技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出等につなげ、県外需要の獲得や生産性の向上、付加価値の向上等を図る。

事業内容 ...各事業は原則「長崎県次世代情報産業クラスター協議会」会員を対象として実施

長崎大学と連携した先端技術(AI等)習得講座

AI(人工知能)等の先端技術を活用した革新的サービスの創出を図るため、長崎大学と連携し、AI、先端WEBアプリケーション開発、IoTシステム構築、ビジネスモデル構築に関する講座を実施。

システムインテグレーター育成講座

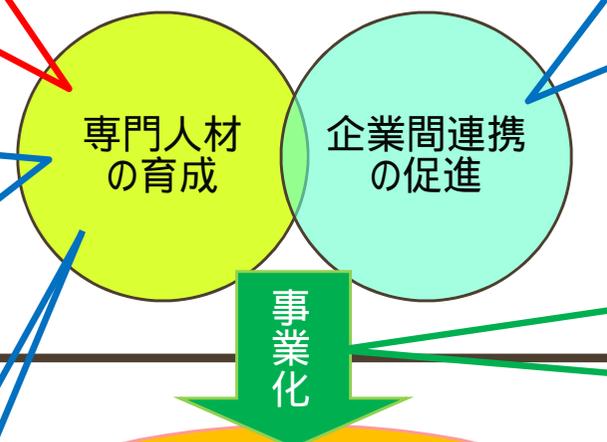
ロボット、IoT等のシステムインテグレーターを育成するため、大手ロボットメーカーなどと連携し、県内技術者向け技能習得講座を実施。

ユーザー向け人材育成講座

県内ユーザー企業におけるロボット、IoT等先端技術の活用を促すため、当該技術の活用方法や効果に関する基礎的な講座を開催。

長崎県次世代情報産業 クラスター協議会

会員：県内情報関連、ものづくり等
幅広い産業分野の事業者
オブザーバー：県内大学、高専、金融等



事業拡大、新サービス創出、
県外需要獲得、
生産性向上、付加価値向上

長崎県次世代情報産業クラスター協議会 を中心とした企業間連携の促進

県内ユーザー企業の事業化ニーズとサプライヤー企業の技術シーズのマッチングを進め、複数のワーキンググループを創出するとともに、専門家の招へいや外部資金の獲得などの伴走型支援を行う。

ロボット・IoTシステムの開発実証に 対する支援

有望なロボット、IoTシステムやサービスの開発を支援するため、開発実証に係る経費に対する補助を行う。

システムインテグレーター：顧客の要望や課題を把握し、解決するためのシステムなどの提案、構築、運用などを行う者。

【次世代情報産業クラスター協議会 入会のご案内】 入会を希望される場合は、以下の長崎県ウェブサイトをご参照ください。

<http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/sangyoshien/robot-iot/>

(長崎県新産業創造課ホームページ)

または、 で検索

協議会の入会について、**会費等は徴収いたしません**。(ただし、人材育成講座等へのご参加については、参加料等のご案内を別途いたします。)

事務事業にかかる補足説明資料

R2 継続事業

(様式1)

事業群名	地域を支える地域情報 通信基盤の整備	成果 指標	目標	H30目標	H30実績	達成率	活動 指標	目標	H30目標	H30実績	達成率
				R元目標	R元実績	達成率			R元目標	R元実績	達成率
				R2目標	—	—			R2目標	—	—
事業名	クラウド・オープンデータ等 推進事業		オープンデータ等を活用して開 発されたアプリケーション数 (累計)	6	6	100%		ながさきICT戦略推進研究会 におけるワーキンググループの年 間開催数(累計)(回)	6	6	100%
				8	6	75%			8	9	112%
				10	—	—			9	—	—
担当課	次世代情報化推進室		官民協働クラウドを活用し たシステム数(累計)	7	7	100%					
				10	11	110%					
				12	—	—				—	—

事業の実施状況

(1) 事業の目的

- ◆クラウドサービス等の新しい技術を活用し、情報通信関連産業の活性化、福祉・教育など様々な分野におけるICT利活用による地方創生を推進する。
- ◆官民協働クラウドを構築し、地場IT企業や大学等へ新たなサービスの創出に向けた開発・運用領域を提供するほか、観光分野におけるビッグデータ等の集積基盤として活用を図り、また、官民協働でオープンデータ等を活用したアプリケーションの開発を推進することで、県民サービスの向上及び地場IT企業の活性化を目指す。

(2) 令和元年度の事業実施状況

- ◆官民協働クラウド関連
 - ・前年度から継続利用の11システム(事業)については、引き続き、社会実装や製品化に向けた実証等を実施。
 - ・さらに、新たに3件のシステム(事業)が利用を開始し、令和2年度からの実証・実験実施に向けた事前調整等を行った。
 - ・トライアルプランを創設し、6か月未満の利用も可能とし、幅広いユーザーによる利用拡大を図った。
- ◆オープンデータ等利活用の推進関連
 - ・県の保有する行政データの公開を推進し、オープンデータカタログサイトの充実を図るとともに、当該サイトの活用に向けたPRも実施。
 - ・県及び市町の職員に対する、オープンデータに関する研修を実施。

(3) 令和元年度事業の成果

- ◆官民協働クラウド関連
 - ・当該クラウド活用事業の一つである「五島・マグロ養殖基地化を実現するIoTシステムの実証」において、ドローンとAIを活用した赤潮感知システムの実証実験を実施し、製品化に向けた最終段階に入っている。
- ◆オープンデータ等利活用の推進関連
 - ・県オープンデータカタログサイトへ約496件(R2.3末現在)のデータを公開しており、令和元年度において、当該サイトへ9,525件のアクセスがあり、3,854件がダウンロードのうえ、活用された。
 - ・市町に対する、オープンデータ取組促進に向けた講演会・研修を開催し、令和元年度に県内8市町が、新たにオープンデータの公開を行った。

(4) 令和2年度の事業実施状況(予定) ※事業実施にあたり見直した内容含む。

- ・本県において、ICT利活用による地域課題の解決、産業振興等を図り、Society5.0の実現に向けた取組を加速するため、令和2年度、新たに企画部内に次世代情報化推進室を設置するとともに、産学官による「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を立ち上げ。
- ・官民協働クラウドにおいては、引き続き、開発・運用領域を提供し、新たなサービスの創出を図る。
- ・オープンデータ等利活用については、県及び県内市町におけるデータ公開を一層推進するとともに、民間企業等も含めた県として統合したオープンデータプラットフォームの構築に向け、取組を進める。

地場産業を活性化!新しいサービスを創造!

長崎県 官民協働クラウド サービス

クラウド(雲)から注ぐ雨で
アイデアの芽を育てよう!

長崎県

地場産業を活性化!新しいサービスを創造! 長崎県官民協働クラウドサービス

長崎県官民協働クラウドとは、長崎県が独自に構築したクラウドで、行政機関だけでなく、地場IT企業や大学なども、様々な用途に利用できる**無料**のクラウドサービスのことです。

初期投資のコスト削減

県庁舎の設備だから安全

クラウドを利用できる用途

1. 新たなビジネスモデル創出のためのイノベーションプラットフォーム
2. 地場産業振興に寄与するアプリケーション開発〔ICT人材育成含む〕
3. 官民データ活用基盤

利用対象者

原則として県内の民間団体及び行政機関です

利用の流れ

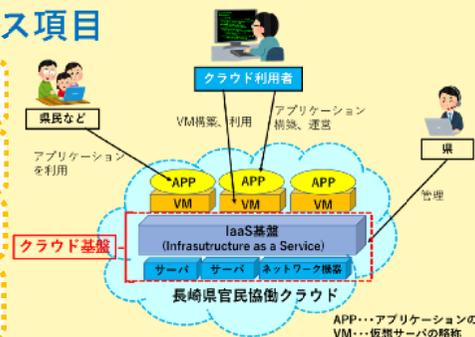


(※1)審査は、外部有識者の意見を聞いて参考とする場合があります。

(※2)利用期間は、原則として1年間(実績に応じて更新可)です。短期間のトライアル利用も受け付けておりますので、まずはお気軽にご相談ください。

クラウドの基本的なサービス項目

- 仮想サーバの利用
- ストレージ領域の利用
- グローバルIPアドレスの利用
- 認証サービスの利用
- Web管理画面の利用
- ロードバランサーの利用
- DNSサーバの利用
- バックアップ機能の利用



地場産業を活性化！新しいサービスを創造！
長崎県官民協働クラウドサービス

～トライアルプラン新設～

トライアルプランとは？

長崎県官民協働クラウドの新たな利用形態として新設したプランです。従来の利用形態（レギュラープラン）のサービスや機能はそのまま、プレゼン審査や報告時の効果検証等を行うことなく、**簡単なお手続き**でご利用いただけます。クラウドのお試し利用をご希望される**ライトユーザー**向けのプランです。



トライアルプランの特徴

- 申請** 申請書、推薦状及び誓約書を記載することで申請いただけます。
- 審査** 書類審査のみで採択を決定いたします。
- クラウド利用** 利用期間は最大6ヶ月で、期間は目的に応じてご選択いただけます。
- 報告** KPIの設定や効果検証は不要です。
- 更新** 原則として更新不可です。期間が満了した場合は、レギュラープランとして再度申請いただくか、退去のどちらかをご選択いただけます。

※実際に官民協働クラウドを利用した事例を紹介するパンフレットが県HPからダウンロードいただけます。 [長崎県官民協働クラウド](#)

お問合せはこちらまで

長崎県 企画部 次世代情報化推進室
 TEL:(代表)095-824-1111(直通)095-895-2230
 E-mail:s01290@pref.nagasaki.lg.jp

◎長崎県官民協働クラウド利用システム（事業）事業一覧

事例① | 新たなビジネスモデル創出のためのイノベーションプラットフォーム

県 **交通**
大学
NPO

パリアフリーストリートビュー

事業概要 歩道等のバリアフリー情報（路面段差、障害物等）を一般車椅子利用者から自動収集し、画像及び地図上に可視化して、**オンデマンドでWeb上に公開**するシステムです。長崎県と長崎大学で共同開発し、平成29年12月に一般公開をしました。

効果

- ・車椅子利用者（県外観光客を含む）の方が、行き先の歩道状況を事前にWebで確認し、**ルート選択や決定をサポート**
- ・将来的に、システム精度を向上させることで、バリアフリー情報の収集から公開までの一連の流れをパッケージ化し、全国規模での展開が可能になると期待する

参考リンク
<http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/johoka-it/bfsv/>

イメージ **Webで公開** **長崎県官民協働クラウド** **パリアフリー情報** **全天球カメラ** **スマートフォン**

事例② | 新たなビジネスモデル創出のためのイノベーションプラットフォーム

大学 **観光**
県観光連盟

ながさきロケなび

事業概要

- ・県内で撮影された映画やドラマなどの**ロケ地検索機能**を、多言語化した上でオープンデータとして公開します。
- ・「キャスト」「監督」「主題歌」などからロケ地検索が可能です。
- ・観光客が発信する情報なども追加して**コンテンツを自己拡張**します。

効果

- ・観光客同士がSNS上で長崎観光に関するコミュニケーションを深めたり、外国に居住する人にも**ロケ地をリアルタイムにアピール**することができます。

参考リンク
<http://ngsk-location.com/>

イメージ **「キャスト」「監督」などから映画やドラマのロケ地を検索** **長崎県官民協働クラウド** **口コミ情報ページを自動生成**

■「長崎県オープンデータカタログサイト」について

1. オープンデータとは

国、地方公共団体及び事業者が保有するデータのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、以下のいずれにも該当する形で公開されたデータを指します。

- ① 営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの
- ② 機械判読に適したもの
- ③ 無償で利用できるもの

2. 長崎県オープンデータカタログサイトについて

- ・ 県において、「長崎県オープンデータカタログサイト」を平成 30 年 4 月から運用を開始。
- ・ 令和 2 年 4 月 1 日現在、161 種類・496 件のデータが公開されている。
- ・ 分類は次のとおり。

「人口・世帯」、「子育て」、「農林水産業」、「商業・サービス」、「運輸・観光」、「教育・文化・スポーツ・生活」、「労働・賃金」、「健康・福祉」、「社会保障・衛生」、「行財政」、「国土・気象」、「地域コミュニティ」、「司法・安全・環境」、「暮らしの情報」、「エネルギー・水」、「住宅・土地・建設」、「その他」

<公開データの例>

分類	データセットの名称（種類）
司法・安全・環境	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時避難場所指定一覧 ・統計資料・交通事故発生件数 ・第一種フロン類充填回収業者登録簿 など
健康・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療機関一覧 ・介護老人保健施設一覧 ・統計資料・胃がん検診受診率 など
教育・文化・スポーツ・生活	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の児童数 ・総合型地域スポーツクラブの活動状況等 ・高等学校卒業後の状況調査 など

3. オープンデータの活用事例

オープンデータは、企業や団体、個人などが自由に利用することが出来るものであり、ホームページやアプリ、各種資料作成などで利用されているが、ダウンロードされたデータの、個別具体的な活用方法についての把握は困難。

県において把握している活用事例は、次のとおり。

「新型コロナウイルス感染症に係る陽性患者数」等の公表

民間団体「CODE for NAGASAKI」が、オープンデータを活用し、新型コロナウイルス感染症に係る「検査実施件数」「検査陽性者の状況」「陽性患者数の推移」などをグラフ化し、公表している。

